

経営比較分析表（平成29年度決算）

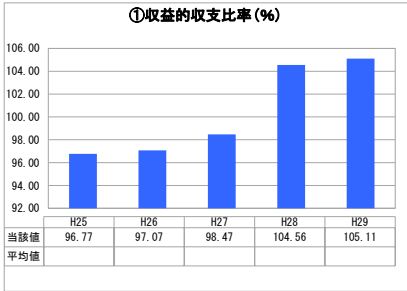
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.74	100.00	2,630

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,027	331.50	488.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,678	3.51	2,187.46

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



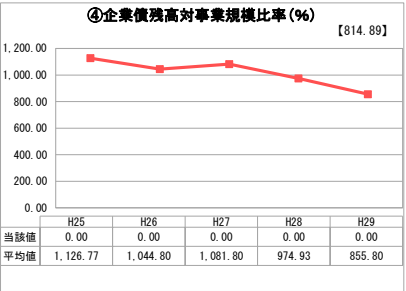
「単年度の収支」



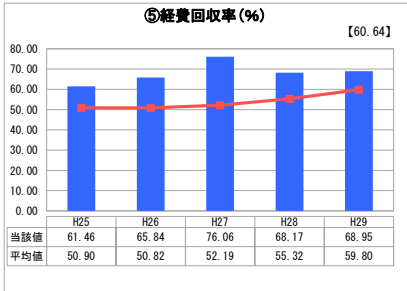
「累積欠損」



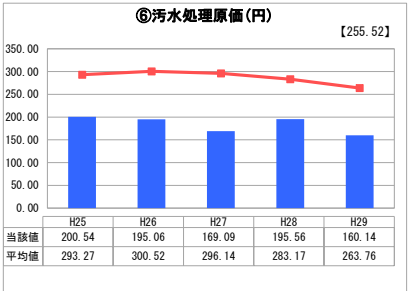
「支払能力」



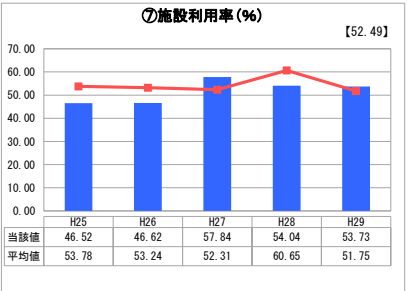
「債務残高」



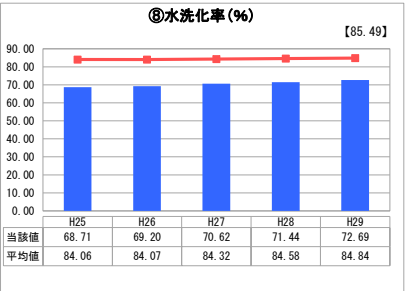
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

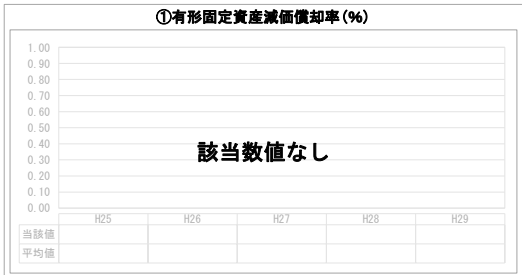


「施設の効率性」

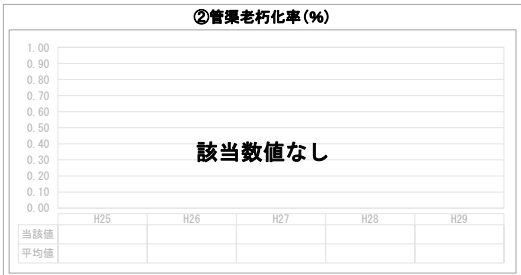


「使用料対象の捕捉」

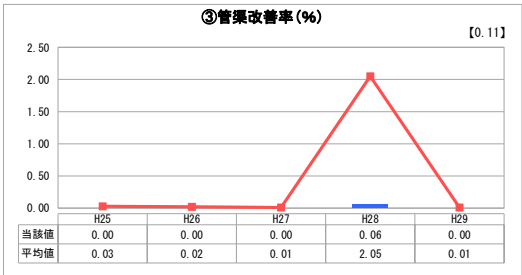
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は、H28、H29と100%を超えているが、総収益約351,000千円のうち289,000千円が一般会計からの繰入金である。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債償還金の全額を一般会計からの繰入金で賄っているため0である。

⑤経費回収率は、60%から70%を推移しており、農業集落排水使用料で汚水処理費を賄っていない状況である。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低いものの、経費回収率が100%未満であることから、使用料単価が汚水処理原価を下回っている状況である。

⑦施設利用率は、60%以下を推移している。本事業については、整備が完了しており、今後、整備拡大の予定はない。当初計画よりも人口が減少していること、水洗化率の低迷により、施設の処理能力に余裕がある状況である。

⑧水洗化率は、類似団体より低く、未接続世帯への普及が必要である。

今後の経営の健全化、効率化のため、施設の処理能力に余裕があることから、未接続世帯への普及活動により水洗化率を上げ、使用料収入を確保し、維持管理費等の経費削減を図り、経費回収率の向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

管渠については、法定耐用年数が50年を超えているものはないが、処理施設の設備機器の一部は、更新時期を過ぎているものもあるため、適正管理が必要である。

また、栃木市生活排水処理構想で、処理施設の更新、維持管理コストと公共下水道への編入を検討した結果、公共下水道への編入が有利と判断された地区については、詳細な検証を行い、公共下水道への編入の方向性が示されれば、具体的な計画を策定し、編入を進めていく必要がある。

全体総括

農業集落排水事業については、整備が完了しているため、施設の更新が課題となってくる。

今後の検証により、公共下水道への編入が有利と判断された地区については、具体的な計画を立て、持続可能なサービスを提供するため、利用者の理解を得て、編入計画を進める必要がある。

また、H30より地方公営企業法を適用し、企業会計として運営することで、資産や経営状況を把握でき、経営改善に繋げられる。

さらに、経営戦略を策定し、今後10年間の投資財政計画を作り、経営方針を定める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。